

新聞 労 連



2021年 | No. 1302
2月1日 (月)

- 臨時大会 代議員発言要旨 2
- ジャーナリズム大賞 コメント 3
- 雲仙普賢岳火砕流 30年 4
- 奈良労組に新人事制度提案か 4

※記事、画像、表等の無断転載を禁じます。

日本新聞労働組合連合 | 〒113-0033 東京都文京区本郷2-17-17井門本郷ビル6階 TEL03 (5842) 2201

FAX03 (5842) 2250 http://www.shimbunoren.or.jp

年間購読送料共2000円。組合員の購読料は組合費に含めて徴収しています

労連ジャーナリズム大賞・疋田桂一郎賞

朝日、京都 大賞に輝く

疋田賞 共同・石黒記者、毎日・伊藤記者



大賞を受賞した朝日・大久保真紀編集委員(左)と京都・岸本鉄平記者

新聞労連の2020年度第25回ジャーナリズム大賞・第15回疋田桂一郎賞の受賞作品が決定、19日、東京の会場とウェブ併用で授賞式が開かれた。今回は史上最多の40作品の応募があり、大賞に朝日新聞「子どもへの性暴力」取材班の「子どもへの性暴力」と、京都新聞「京アニ事件」取材班の「連載・エンドロールの輝き—京アニ放火殺人1年」「連載・ユートピアの死角—京アニ事件」を

選んだ。優秀賞は3作品、特別賞2作品、疋田賞は2作品が選ばれた。専門紙賞は該当がなかった。選考会は1月上旬に行われ、選考委員は昨年引き続き、安田菜津紀さん(Dialogue for People フォトジャーナリスト)、浜田敬子さん(前BUSINESS INSIDER JAPAN 統括編集長、元AERA編集長)、青木理さん(元共同通信記者、ジャーナリスト)、臺宏士さん(元毎日新聞記者、「放

送レポート」編集委員)が務めた。授賞式では、選考委員を代表して安田さんが受賞作品にコメント。新聞労連の吉永磨美委員長と佐藤光範副委員長から取材班の代表者らに賞状などが贈られた。(3面に受賞者コメント)

安田菜津紀さん 受賞作講評



大賞

「子どもへの性暴力」は、取材者はもちろんだが、自らが受けてきた傷と向き合いながら証言を届けてくださった方々に向けての賞だとも思う。声を上げてくれた方々を孤立させず、社会が応答するきっかけを築いていかないと

いけないと強く感じた。どこまで書くべきか、詳細することでトラウマを呼び起こすのではないかとの葛藤も記事ににじんでいたと思う。取材対象者にとって「声を上げることは無意味ではない、意味のあることだ」と実感できる機会になったのではない。

京都アニメーション放火殺人事件では、京都新聞取材班が問題提起した通り、実名報道へのバッシングが相次いだ。葛藤を抱えながら、なぜ実名報道が必要かを、犠牲者一人一人の生きた証を浮かび上がらせながら示していた。それだけにとどまらず、アニメ業界の構造的な問題にも俯瞰的な視点で切り込んでいた。また、紙面を大きく割いて犠牲者の作品を掲載したことに情熱が凝縮されており、記者、デスク、デザイン担当者それぞれ役割が持ち寄られてこそそのページだった。

優秀賞

沖縄タイムスの連載で思い浮かべたのは2019年5月に川崎市登戸で起きた殺傷事件。加害者が引きこもりとの情報が独り歩きし、引きこもりイコール危ない人間とのレッテルが広がることを危惧した。この連載では、引きこもりが孤立、貧困といかに密接なのかひしひしと伝わってきた。また、沖縄戦や戦後の混乱を生き延びてきた親御さん世代とも関係する、構造的で、地域として背負ってきた問題ということがあぶりだされていた。毎日新聞の「ヤングケアラー」は、取材する側

から問題に気付き、国や行政に働きかけるジャーナリズムの役割を体現していた。公的な調査が進まない中、独自に調査を進め、問題の認識を広げ、声が広がることによって、ようやく行政が重い腰をあげる、そうした連鎖を生み出した。当事者が助けを求めていると気付くような連載だった。神戸新聞の連載は、小学2年生で交通事故に遭い、そこから目を覚ましていない小川直心(じきしん)君と親御さん、周りの子どもたちを生き生きと描いたものだった。誰かとじっくりと向き合い、確かな生きた証を言葉と写真で刻んでいくことも報道の欠かせない役割だと感じさせてもらった。同級生の生き方や感性に、直心君が影響を与えているのがうかがえた。

特別賞

川崎市では、全国に先駆けて刑事罰付きのヘイトスピーチに対する条例が施行されたが、運用面の課題が見えてきた。条例を市民の声で育てようと奔走する方々の姿が、石橋記者の一連の記事から伝わってきた。差別やヘイトクライムは沈黙効果と呼ばれるように、声を上げたら叩かれる、攻撃を受けると当事者を黙らせてしまうことに被害の根深さがある。だからこそ、伝え手が置き去りにされがちな声に軸足を置くべきだとあらためて感じた。

琉球新報の戦後75年報道は、相当な記事の分量だった。戦争を振り返りながら、取材班として誰も取りこぼさないという並々ならぬ情熱が伝わってきた。ともすると、数で語られがちな戦没者それぞれに、かけがえのない人生があったことをあらためて教えてくれた。戦跡を記者が巡った記事も印象的だった。戦争体

験者が高齢になる中、物言わぬ語り部になる戦跡を言葉にするのも私たち世代がやるべきことだと思ひ起こさせてくれた。

疋田賞

消防署に勤めていた職員が自殺に追い込まれた問題を追った石黒記者の記事で、職場でのパワハラや金銭問題が明らかになった。報告書の公表を遺族が望まないこととされたことに深い憤りを覚えた。権力側は必ず不都合を隠そうとし、はぐらかそうとする。力のある側に抗うのは心身ともに負担が大きいことだからこそ、この記事で問題の認識が広がって、ご遺族の支えになればと感じた。戦争報道はどうしても被害の歴史に光が当たるが、加害の歴史に向き合えないと、同じ過ちを繰り返さないとの決意が空虚なものになるのではないかと感じてきた。伊藤記者が曾祖父の弟さんの人生を追う中、報道人として抗いきれなかった時代のうねりが見えてきた。時代が時代だから仕方なかった、と考えることをやめていいのか、むしろそうならないために歯止めをかけていくのが、今のメディアの役割だと投げかけてくれた。

大賞	子どもへの性暴力	朝日新聞「子どもへの性暴力」取材班
大賞	連載・エンドロールの輝き—京アニ放火殺人1年 連載・ユートピアの死角—京アニ事件	京都新聞編集局報道部「京アニ事件」取材班
優秀賞	連載・「独り」をつないで—ひきこもりの像—	沖縄タイムス編集局社会部「家族のカタチ」取材班
優秀賞	ヤングケアラー 幼き介護キャンペーン	毎日新聞特別報道部「ヤングケアラー」取材班
優秀賞	眠りの森のじきしん	神戸新聞明石総局「眠りの森のじきしん」取材班
特別賞	「時代の正体・差別のないまちへ」など、一連のヘイトスピーチに抗う記事	神奈川新聞川崎総局編集委員 石橋 学
特別賞	戦後75年 証言を掘り起こし「戦争死」の実相を探った一連の報道	琉球新報「沖縄戦75年」取材班
疋田賞	消防職員の自殺問題を巡る一連の報道	共同通信札幌支社編集部 石黒 真彩
疋田賞	記者 清六の戦争	毎日新聞情報編成総センター 伊藤 絵理子

2021春闘方針が決定 第137回臨時大会

新聞労連は1月19、20の両日、東京都内の会場とウェブの併用で、2020年度第137回21春闘臨時大会を開いた。ベア獲得や定期昇給の維持、不利益変更提案と抱き合わせでの交渉に応じない、新型コロナウイルス対策の徹底、ハラスメントのない職場環境づくりなどの統一要求を盛り込んだ春闘方針を採択、産業別統一スト権を確立した。吉永磨美委員長が「新型コロナ禍を理由にした不利益変更提案が増えている。リモートワークの課題など働き方も考えねばならない。こういう状

況だからこそ、組合の果たす役割は重要。単組だけでは重いテーマでも、労連全体で共有し、ともに対応を考えていきたい」とあいさつ。日本マスコミ文化情報労組会議の北健一事務局長(出版労連)、日本放送労働組合の黛岳郎中央執行委員長が来賓として連帯の言葉を述べた。春闘方針ではこのほか、介護や育児などの事情で勤務時間に制限のある社員への賃金配慮▽本社社員と関連会社社員の格差是正、非正規社員らの賃金改善▽働く者にとってより良いテレワーク制

度導入▽メンタルヘルス対策▽経営情報開示▽デジタル化による安易な合理化防止—なども盛り込んだ。事前に本部から送付した二重封筒で郵送により実施した産別スト権投票は、賛成135票、無効1票で確立。統一要求実現に向けた中央闘争委員会設置も承認された。20年度第1、第2四半期の本部財政報告、20年秋季・年末闘争中間総括も採択された。1月18日には第3回拡大中央執行委員会が東京都の会場とウェブの併用であり、活動方針などを議論した。(2面に臨時大会での代議員発言)

第137回臨時大会発言要旨

中野 信美(東京労組) 東京中日スポーツ記者(派遣社員)の残業代不払いは是正されたが、勤続20年で手取り年収300万円に留め置かれたまま、社に直接雇用を求めている。

個人事業主扱いだった記者の偽装請負も是正され、限定正社員になったが、厚生年金の過去の加入を社が拒否。年金事務所や弁護士に相談し、権利回復の取り組みを続けている。

限定正社員と正社員、高卒社員と大卒社員の賃金差別もあり、格差是正の春闘を頑張る。「鍊成費」廃止の労契法違反事件は、東京地裁で2月15日に第1回弁論。絶対に是正させる。

松元 千枝(合同ユニオン) 合同ユニオンでは、非正規で共同通信の関門デスクとして10年以上働いた菱山さんの賃金格差是正の裁判闘争をしている。12月の期日で東京地裁は、非正規と正社員の業務の違いを示すよう求めている。今回は2月25日。支援願いたい。

年末年始に開かれたコロナ被害相談村に、労連の仲間と支援に行った。2008年の派遣村と違い、今回は女性専用テントを設置、女性の相談者が大幅に増えた。3月末に向けてコロナに便乗した雇止め等の増加が予想される。自分たちの職場で共に働く仲間が攻撃に遭っていないか、注視してほしい。

鈴木 克実(合同ユニオン) 日経関連会社で17年間働いている。2011年に役割等級制が導入され専門職として働いてきたが、昨年55歳になった時点で役職定年を告げられ、年俸制で決まる賃金の25%、総額13%を一方向的にカットされた。就業規則にも賃金明細にも「基本給」という表記のみで「役職手当」は以前からない。

年俸制の額もこれまで口頭で決まっておき、書面になったのはここ2、3年。専門職の役職定年は私が初。合同ユニオンに加盟し、団交を3回したが議論は平行線のため、本日、1月20日に提訴する。長期の係争になると思う。支援を願いたい。

日比野 敏陽(関西合同) コロナ禍を理由に非正規の仲間を雇い止めする動きがあると、いくつかの職場から聞いている。新聞労連加盟単組は正社員だけの組合が多いが、非正規や関連会社の仲間も迎え、共に闘っている組合もある。他人事にせず、同じ職場で働く仲間を助けてほしい。

単組の書記の雇用や立場をきちんと確認し、一緒に闘う仲間として大事にしたい。

辰巳 裕史(日刊建設工業労組) ジャーナリズム大賞専門紙賞について。残念ながら2年連続該当者なしだった。今後の改善に向けて、新聞労連以外、例えば専門紙共闘など他産別に加盟して我々と友好関係にある単組の参加を認めること、本部の事務局サイドから候補を推薦し、組合に打診して応募してもらうようにすること、本部の新研部で専門紙の報道についての学習会やシンポジウムなどを企画し労連全体の理解を深めること、の3点を提案する。

蓬田 正志(毎日労組西部支部) 雲仙普賢岳の火砕流から30年を迎える。報道機関の16人が犠牲になった。うち毎日が3人と最も多く、その後10年間は毎年、さらに20年目に集会を開いた。昨年12月の労連拡大中執でも集会開催の議論をしてもらい、九州地連、長崎マス共などと協議し、6月5、6日に島原市内で集会を開くことを決めた。

地元では、当時報道陣が観測地点としていた「定点」に災害遺構のモニュメントを整備しようという計画が進んでいる。こちらも協力願いたい。

山口 栄治(長崎労組・争議弾圧副部長) 長崎市幹部による性暴力事件の裁判についてだが、2019年秋に発足した「支える会」が皆さんの支援で継続できていることに感謝する。裁判は昨年5月を最後に口頭弁論が開かれず、弁論準備手続きのみ進行している。尋問の再開は4月以降になると思う。女性の問題と捉えず、男性も問題を共有し、共に支援願いたい。

6月に予定されている雲仙集会では、現地で皆さんとお会いしたい。地域住民のみなさんを主体に災害遺構のモニュメントを作る事業が進んでいる。社側も資金拠出しているが、加盟単組の仲間にも寄付を呼び掛けたい。支援願いたい。

小山 健太(長崎労組・青年女性部長) 労連青年女性は例年、年2回の全国学習集会を開催してきた。しかしコロナ禍で昨年11月の代表者会議もズームで実施、一度も対面で会っていない。2月に長崎で第1回目の集会をする予定だったが、感染増加に伴い中止の判断をした。年1回になるが、6月に副部長の出身労組の河北新報労組に協力いただき、宮城で東日本大震災10年をテーマにフィールドワークとパネルディスカッションを考えている。DXや働き方、新規のビジネスモデルなどの学習もしたいという意見も上がっている。



渡辺 伸吾(河北労組) 各単組とも、これから本格的に春闘の取り組みが始まると思う。私たちの組合もそうだが、要求提出や回答指定日に職場ビラを出したり、早朝に集会を開いたり、組合ニュースを配布するなどの取り組みが予定されていると思う。しかし今年はコロナ禍の影響で、多くの組合員が集まる取り組みはどうか、との声が組合員から上がっている。他の単組では今春闘をどのように工夫して闘うのか、共有したい。

大土 敏彦(河北仙販労組) 社がコロナ禍を理由に定昇減額、一部基本給カット、家族手当減額など深刻な内容の不利益変更提案をしてきた。多く人で年収70万ダウン。提案理由はコロナ禍による折込広告の大幅減、借入金の増加、キャッシュフロー悪化。組合は、財務状況や経営責任など6点を質問。社は3点にしか答えず、後は不明確。コロナ禍を理由にし、経営に反省の姿勢が全くない。

自廃する販売店が増えている。販売店と本社の関係を「それが新聞業界」の一言で済ませていいの。悪しき習慣は私たちの代で終わりにしたい。

中田 洋子(ジャパントイムズ労組) 1年半にわたる闘いを経て、11月9日に事前協議などの労働協約締結で合意し、救済申立を和解することができた。また整理解雇の提案も撤回させた。2017年に経営者が変わり、分社化や希望退職、コロナを理由にした39人の整理解雇などが次々に提案された。特に整理解雇は提案通り実行されたら新聞発行できなくなるところだった。会社の経営を今後も組合として監視し続けたい。職場に労働組合があったこと、そして新聞労連の力を大きく感じた1年だった。

神奈川労組(本部代読) 神奈川新聞の石橋学記者を標的としたヘイトスピーチを巡る訴訟に対し、新聞労連、全国の各地連、そして全国の加盟労組の多大な支援にお礼申し上げる。

昨年末には、原告が石橋記者に対し2件目の訴訟を提起し、様相はいよいよスラップ訴訟の色合いを強めている。まだ解決は見通しにくい状況だが、神奈川新聞労組は会社とともに石橋記者を全面的に支援していく。

佐藤 百合(神奈川労組・特別中執) ジェンダーガイドブックについて。昨年12月から特別中執を中心に、ジェンダー表裏的に問題な事例、取材で気を付けること等をまとめた冊子の作成作業を始めている。性犯罪や性被害の報道は、紙面では抑制のきいた記事が多いが、ネット等では過剰な表現でアクセス数を稼ごうとの意図も見受けられる。今秋の中執任期をめどに完成させたい。女性だけではなく男性の視点も欲しい。多くの方に協力いただきたい。

慶田城 七瀬(琉球新報労組・沖縄地連委員長) 3月の国際女性デーに続いて、11月の国際男性デーでも紙面を展開した。労連アンケートを参考に男性の意識調査も実施。性別による一方的見方で生きづらさを感じるとする回答は半数以上。性的役割分担についても可視化できた。

提案段階では「男性に生きづらさがあるのか」との意見もあり何度も職場で議論し、1面から生活面、社会面に展開した。若手からの反応もあり、これからはジェンダーの問題に取り組もうという機運が職場に生まれた。さらに足元の職場を見直すきっかけにもなると思う。

桜井 邦彦(中国労組) 新幹線拡大16者共闘広島会議を開く。コロナ禍のためリモートで実施。「編集局SDGs〜持続可能な働き方を目指して」をテーマに議論する。若手が入ってこない、すぐ辞めてしまうという背景として、休みがない、残業時間が長い、パワハラ体質などが根底にあるのではないかと。事前アンケートでも若手ほど「働きにくい」と回答している。将来を担う若手がいないと編集局は持続できない。

(会議は1月22日に終了しました)

高松 修一(西日本労組・中執) 九州地連と沖縄地連が合同で春闘討論集会を開催する。今回は新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、ZOOMで実施する。テーマは「コロナ禍における組合活動の在り方」とし、新聞労連の伊藤書記次長にコロナ禍で増える会社側からの不利益提案の種類や傾向、法的位置づけなどを説明してもらう。

(会議は1月29日に終了しました)

月岡書記長 討論のまとめ

16人の代議員などから発言があった。

複数の単組などから訴訟の報告があった。東京労組からは労使合意のままの不当な手当廃止に対する訴訟、新聞通信合同ユニオンでは差別待遇や不利益変更提案に対する2件の訴え、神奈川労組から記者へのスラップ訴訟、労連の山口栄治・争議弾圧対策副部長は長崎市元職員による記者への性暴力訴訟について説明した。全ての訴訟において、新聞労連はこれまでと同様、全面的に支援していく。加盟単組には傍聴支援やカンパなどの協力をお願いしたい。一方で、ジャパントイムズ労組から約1年半にわたる争議の解決報告があった。粘り強い闘いに敬意を表したい。

東京労組は、限定正社員の権利回復のほか、限定正社員と正社員、高卒社員と大卒社員の待遇格差是正に取り組んでいる。他労組でも同様の格差はあるはず。それらの方を組合に迎え入れるなどし、改善に取り組もう。新聞通信合同ユニオンと関西合同ユニオンは、新型コロナ禍を理由とした正社員以外の方の雇い止めへの監視のほか、単組で雇用する書記の雇用、立場をあらためて確認し、同じ仲間としてともに頑張ろうとの呼び掛けもあった。本部として全面的に同意する。

河北仙販労組は、定期昇給カット、手当の減額など多岐に渡る不利益変更提案について説明された。他単組でも、さまざまな不利益変更提案が出ている。本部との情報共有、団交出席を含め、新聞労連全体で対抗策を考えていきたい。

河北労組から新型コロナ禍における組合活動について質問があった。今後、各単組にアンケートを行うので協力を願う。特別中執から報告があったジェンダーガイドブック作成への取り組みにも女性、男性問わず、積極的に参加してほしい。琉球新報のジェンダー報道の取り組みは大いに参考になると思う。

雲仙普賢岳噴火30年の集会、青女部が宮城で予定する東日本大震災10年をテーマにした全国学習集会への参加もお願いしたい。過去の災害を風化させず、災害報道の在り方を考える機会になる。ジャーナリズム大賞の募集方法も提案を踏まえ、応募が増えるよう検討していく。

ジャーナリズム大賞・足田桂一郎賞受賞者コメント

大賞

大久保真紀編集委員（朝日） 実名や顔写真を掲載するのか、どこまで表現するのかなど、議論を積み重ねながらの連載だった。取材班に頂いたというより、紙面に登場しなかった人を含め、勇気を持って自らの被害を語ってくれた方々への賞だと思う。みなさんに伝えたい、大変喜んでくれた。その中の一人の言葉を紹介したい。

「今でも自分の身に起きたことを思い出す時がある。ふたをして触れずに生きていくほうが楽かもしれない。でも今逃げたら、同じ思いをする人が増えるだけ。一番嫌いな加害者に加担してしまう気がする。犯罪が消える社会はこないかもしれないが、せめて被害者を全力で守り、擁護する社会にしたい。そのためには被害者がどれほどの地獄を見てきたか、現実をまっすぐ伝え、正しく理解してもらおうことが大切だと思う。被害者の叫ぶような声を届けてくれたことに感謝したい」というコメントをもらった。これからも取材を続けていく。

岸本鉄平記者（京都） 京アニ事件の取材は異例づくめだった。警察が犠牲者全員の実名を公表したのは40日後。早期の実名公表を求めたメディアに対し、インターネットを中心に批判が相次いだ。個人的には、徹底的な事実の積み重ねと、それを基にした分別ある被害者報道を通し、実名報道の意義を伝えるのが一番と考える。

「エンドロール」では、犠牲者がアニメ制作にどれほどのこだわりと、誇りを持って打ち込んできたかを実名とともに伝えた。レイアウトも含めて大きな反響を呼び、この時は実名報道に対する批判はほとんど見られなかった。「ユートピア」は、アニメ制作関係者の取材を続けるうち、業界が抱える問題と今回の事件に何か関係があるのではないかと感じたのがきっかけだった。

京アニ事件がなぜ起きたのか、核心が見えないまま1年半の月日がたった。犠牲者の足跡を引き続き紙面に刻むとともに、いずれ開かれる刑事裁判に向けて準備したい。

優秀賞

田中裕之記者（毎日） 家族の介護や世話で生活に大きな負担が生じている子どもを指す「ヤングケアラー」という言葉を、取材班メンバーが知ったところから始まった。昨年3月、国の統計を独自に集計し直して記事化した「介護する子供3.7万人」の反響は忘れられない。声なき声を届けて社会を変える、というキャンペーン報道の意義を堂々と示した、という評価を励みに地道に問題提起する報道を続けたい。

篠原知恵記者（沖縄タイムス） 引きこもりの公的支援はとても遅れ、解決が本人や家族にほぼ丸投げされてきた現状がある。私たち自身もすぐそこにいるはずの存在に目を背けてきたのではないかと、という思いが取材の出发点。自己責任論が根強く、何より先に自助、とうたっている社会が、助けを必要とする人たちをいかに追い詰めてきたかを痛感させられた。当たり前「助けて」と言い合える社会に向けて、発信を続けたい。

勝浦美香記者（神戸） 取材前は、本当に大丈夫なのか、お母さんの自己満足ではないのかとい

う気持ちも正直あったが、そばで見ているとそんな気持ちは消え去った。いろいろな人と一緒に生きていくとはどういうことなのかを学んだ取材になった。賞は取材班ではなく、小川直心君とお母さんに贈られたものだと思っている。直心君の話が多くの方に広がって、皆さんを元気にできたらと思う。

特別賞

石橋学川崎総局編集委員（神奈川） 差別に抗い、差別をなくそうと行動をしてきた人たち、反差別に携わる全ての人たちへの顕彰だと受け止めている。表現の自由や両論併記、客観報道のもとに、高みの見物のような記事では、新しい傍観者を生み出すことしかできない。差別に対して中立はない。偏っているのではなく、我々がやらなければならないと真ん中だ。差別を断罪するために書いてもいいんだ、という仲間が増えてほしい。

小那覇安剛編集局長・仲村良太記者（琉球） ほとんどの沖縄県民は沖縄戦で家族の誰かが亡くなっている。「体験者の声を一人も取りこぼさない」との気持ちで75年目を伝えようとした。戦争遺跡はいまだ生活の跡が残っており、戦火の中での人々の思いを雄弁に語っている。沖縄の戦争体験は多様で、会っていない人がたくさんいる、たどりついていない資料がたくさんある。一人でも多くの体験者に会い、聞くことが、平和を築いていくのだと思う。



足田桂一郎賞

伊藤絵理子記者（毎日） 毎日新聞の伊藤清六は、従軍記者として南京大虐殺の現場などで、戦意高揚の記事を書くなど、戦時工作の一端を担い、加害者の側面を持っていた。一方、貧しい農村出身だったことから格差のない社会を目指し、政策批判もしていた。最期はフィリピンで日本兵と餓死するという被害者の側面もある。戦争中に記者が何を考え、どういう状況だったかという研究や記事は少ない。これからは戦争と新聞というテーマで取材し、報道のあり方を考えたい。

石黒真彩記者（共同） 2019年に亡くなった山口県の消防署職員の遺族に遺書を読ませてもらった。そこには「パワハラや金銭問題、窃盗問題で被害を受けた人が大勢いるにも関わらず、上の者は都合の悪いことは無かったことにしている。僕たちの仕事は市民の方々の命を守ることであるが、それ以前に仲間を守ることが出来ていない」と書かれていた。最後に、僕の行動が無駄にならないことを願っている、ともあった。私の記事も誰かの心に届くと信じ、報道を続けていきたい。

仲間が書いた本

『にほんでいきる』 編著・毎日新聞取材班

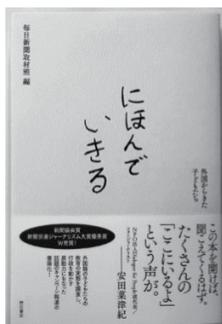
2019年度新聞労連ジャーナリズム大賞優秀賞、20年度新聞協会賞をW受賞のキャンペーン報道を書籍化。

19年4月の改正入管法施行で、日本は「移民社会」へかじを切った。増加する外国人労働者。その子どもたちの多くは日本語が分からず、日本語指導を受けなければ勉強が理解できないが、外国人は義務教育の対象外で、学ぶ権利が保障されているとは言えない。

この国で、外国籍の子どもはどのように生きて

いるのか。取材班は、就学状況を把握するため、外国人が多く住む上位100自治体に対しアンケートを実施。少なくとも約1.6万人の子どもが学校に通っているかどうか分からない「就学不明」になっている実態を突き止めた。

浮かび上がってきた、学べない子どもたちの存在。社会から見落とされた子どもたちを捜し出し、1人1人のかき消されそうな声に耳を傾け、異国で生きるリアルな姿を描く。明石書店、1760円。



選考委員会 全体講評

新聞のデジタル化が進み、記者個人の表情や体験を織り交ぜながら、長めの文章で綴る新しい手法に果敢に取り組んだ作品や、綿密な取材を元にした記事と多彩なデザインを組み合わせ、ビジュアル的な効果を狙う新聞紙面ならではといった、作品が目立った。一方、応募作品は、連載やキャンペーン報道が顕著で、ストレートニュースによる特ダネが少なかつた。とはいえ、応募多数ながら力作ぞろいで甲乙付け難く、選考が難航した。

毎日新聞からネットを軸に展開した力作の応募が複数あった。キャンペーン「匿名の刃～SNS暴力を考える」や「やまゆり園事件は終わったか？～福祉を問う」、戦後75年を迎えた今も戦争によって心身共に苦しむ当事者に光を当てた「常夏通信」など、いずれもネット時代のジャーナリズムや新聞の可能性を感じさせるものだった。

戦後75年を迎え、個人に焦点をあて、丹念に資料や証言を集めて裏取り作業を丁寧に進めた平和報道が目立った。戦時下の言論統制下、戦争を反対する記者が残れなかった過去の実態を伝える愛媛新聞の「反戦記者の苦悩～轍（わだち）を掘る 愛媛の過去をたどって」や神戸新聞の「真珠湾攻撃『死後の選別』」など一連の報道や、身内の戦争時の足跡を丁寧に追った秋田魁新報の連載「祖父たちの戦争」などが際立った。過去の記憶の掘り起こしとは異なる切り口で戦争に迫った共同通信の「核兵器関連投資自制に関する一連の報道」も評価が高かった。

共同通信の「アスリートの性的画像問題に関する一連の報道」については、スポーツ界におけるジェンダーや性被害の問題について、世間に知らしめる報道となった。

朝日新聞の「三菱電機の労働問題をめぐる一連の報道」や連載「技能実習生はいま」などの報道は、日本の労働問題を真正面から取り上げた作品として高い評価を得た。

また、地域が抱える社会的課題について、当事者の視点で丁寧に根気強く報道を続けた労作も目立った。新潟日報の連載「素顔～新潟水俣病被害者の暮らし～」は今も裁判が続く新潟水俣病の当事者のありのままの姿を掲載し、地域ジャーナリズムを背負う地元紙が共感の話を広げようとする姿勢が感じられた。京都新聞の「リバーサイドストーリーズ」については、変わりゆく部落解放運動の拠点の歴史を持つ崇仁地域の姿を追った連載だ。記者が丁寧な現場取材を重ねて結実させた作品にジャーナリズムの原点を感じる。

新型コロナウイルス感染拡大における報道は日々多岐にわたるが、関連の応募は共同通信の「新型コロナ治療薬候補 アビガンに関するスクープと一連の報道」のみ。新型コロナについては連日日夜、各社が多角的に広範囲の現場で取材を進めている。未曾有の大事案にもかかわらず、現場の記者たちが果敢に報道を行っている姿勢について敬意を表したい。また、2019年度から業界紙・スポーツ紙を対象にした「専門紙賞」を創設したが、1作品だけの応募にとどまった。

スラップ訴訟、勝利へ集会

新聞、出版労連が開催

スラップ訴訟を提起されている神奈川新聞・石橋学記者とジャーナリスト・北健一さんを支援する集会が1月26日、ZOOMで開かれた。

新聞、出版労連主催。石橋記者は、ヘイトスピーチを批判した論評記事、北さんは東京美々卯の不当解雇の背景を報じた記事について、それぞれ不当な裁判を起こされている。

集会では、石橋記者と北さん、2人の弁護団が概要などを報告し、支援を訴えた。メディア総研所長で立教大学の砂川浩慶教授の講演、関係労組からの連帯あいさつなどもあった。

雲仙普賢岳火砕流 30年 6月に集会開催

被害地点 住民の清掃活動に労組有志参加

消防団員や報道関係者ら43人の死者・行方不明者を出した長崎県の雲仙・普賢岳の大火砕流から今年で30年を迎えるのを機に、新聞労連などは6月5、6日、甚大な被害を受けた島原市内で犠牲者の追悼と「災害と報道」を考える「雲仙集会」を開催することを決めた。地元では、火砕流に巻き込まれた報道陣の取材拠点「定点」周辺に残っている取材用車両を災害遺構として保存整備する計画も進行中。その一環として1月17日にあった定点周辺の除草作業に、長崎労組など新聞関係労組、地元テレビ局の有志も参加した。雲仙集会では、災害遺構のフィールドワークも検討している。

被害地点を除草する参加者たち



整備計画は、火砕流や土石流の被害を受けた島原市の「安中(あん・なか)地区町内会連絡協議会」が呼びかけた。17日は、

阪神大震災発生から26年となる節目でもあり、参加者約70人は、溶岩で隆起した平成新山に向かい、二つの災害の犠牲者に約30秒間の黙とうを捧げた。その後、草刈り機や熊手を手に、約1時間半にわたって背丈ほど伸びた草木約3000平方メートルを除草。火砕流の爆風で吹き飛ばされ、骨組みだけが残る当時の取材用車両の一部が姿を現した。

整備計画では、定点周辺に埋もれている新聞社の取材車両1台、別の新聞社2社がチャーターしたタクシー2台を掘り起こして修復。既に整備されているテレビ局の被害車両と共に展示し、案内板で被災状況を説明する。3月に完成する予定。

整備に長い年月がかかった背景には、報道陣が定点で取材を続けたために、警戒に当たっていた消防団員らが巻き込まれたという地元の感情もあった。遺族の理解も得ながら計画を進めてきた協議会の阿南達也会長(82)は「被災した地区として、後世に伝え続ける努力をしたい」と話した。

大火砕流は1991年6月3日に発生。犠牲になった43人の内訳は、消防団員12人▽市民6人▽タクシー運転手4人▽火山学者3人▽警察官2人▽新聞・放送関係者16人。

社、成果主義導入を計画 奈良労組「説明あいまい」

奈良新聞社は成果主義賃金制度の導入を目論んでいる。これまで労使懇談会で議題に上ったり、社員向けのリモート説明会を開いているが、具体的な全容は示されないままだ。

社が「新人事制度」と呼ぶ新制度は、業務評価を基に役職や等級を定めるようだ。これまでに組合に対して、2回に渡り出された資料は、断片的な図表と箇条書きの文章で、詳細を文章で記したものではない。具体的な内容が分からない部分もあるほか、口頭による説明もあいまいだったりする。会社は先ごろ、企画推進部組合員に対する不当処分をしてきたばかりで、その交渉でも説明は迷走した。口頭による説明は証拠能力が乏しく、企画推進部の一件を振り返っても後で覆る可能性も高い。組合は制度を文書で示すよう再三要求しているが、社からはいまだ提出されていない。よって、組合としては正式な提案は受けていないと認識している。

社は昨年12月29日に、社員向けに初めての説明会をリモートで開催。制度導入の必要性を呼び掛けた。社は「組合とも十分話し合いをした上で最終決定する」としながらも、「新年度(2021年4月)から試行期間とし、できれば管理職は先行して賃金に反映したい」とも話し、正式な提案をせよと崩壊的に管理職だけ導入する姿勢を見せた。もし、それが強行されれば会社の賃金制度としてはダブルスタンダードになり、混乱する。そもそも、賃金制度は労働契約の一部であり、労働局も文書で交付することを求めている。口頭による曖昧な労働契約改訂=新賃金(制度とは言えないだろう)の導入はもってのほかだ。

社長や担当役員は「(業界最低レベルの)新入社員の初任給を上げたい。そして評価制度を通じて能力を発揮してもらうための『成果主義』。決して人件費の抑制ではなく再分配(社員の給与が再分配でないことは当然であり、会社がそう主張するなら全社員を共同経営者にしなくてはならない)。試行期間の1年をかけて評価制度が実現できるかどうかを検証してほしい」と話した。社員からは、「現行案では昇級に年数が掛かり過ぎる。また新聞の部数の増減が給料に反映されるのは今の時代に酷で、再検討を願いたい」などと意見が出された。担当役員も「現行案は評価基準がちよっと厳しすぎるかなとは思っている。実際には柔軟に考えた方がいいのではないかと意見もある」などと述べ、ここでも説明は曖昧だった。

会社が昨年春に組合に示した断片的な資料には

等級と役職が一つの表に示され、等級に役職が固定されているかのようなものだった。ところが、2回目の資料には役職手当だけが別表で示された表が添付された。リモート説明会でも両者の関係性は「いろいろな意見がある」と説明しており、意味不明だ。

全容や詳細が不明なことも多いが、大きくは年度当初に個人の目標を設定し、その達成率で評価を決めるようだ。評価はS・A～Dの5段階だが、目標に対して95～105%の達成率で中間評価のBとなっている。目標を達成したところで中間のB評価なのは問題である。現在は営業部署で目標を達成すれば達成賞などをもらえ、褒めてもらえるはずだが、新制度では普通と判断される。これだけでも賃下げ要素になる。また、現行賃金からの移行方法も示されていないが、「導入後一定期間は業務評価にかかわらずB評価とする」と説明していた。現行賃金をB評価に移行するものと仮定すると、解除後に多くの組合員の給与が下がることが想定される。

会社は詳細をはっきり開示しないまま、管理職になし崩壊的に導入したり、不当労働行為に類する姑息な手段を使わずに、まずは組合に文書で提案し正々堂々と交渉すべきだ。

【奈良新聞労組】

賃金切り下げで提訴

新聞通信合同ユニオンの組合員で日経新聞関連会社社員のAさんが1月20日、役職定年を理由に一方的に賃金を引き下げられたことを不服として東京地裁に提訴した。

Aさんは、2009年に役職者となり、その後も昇格したが、賃金はほとんど上がらなかった。しかし、19年3月、会社は突如基本年俸の内訳に役職手当が含まれるとの通知を出し、20年4月に役職定年となったAさんに対し役職手当の削減を強行した。これによりAさんの賃金は年間100万円以上減少した。会社の就業規則や労働契約には手当を減額する根拠の明示はなく、個別の同意も得られていない。合同ユニオンは団体交渉のなかで、賃金減額は不当だと主張し、撤回を求めたが、会社はゼロ回答に終始した。

Aさんの業務内容は、役職定年後もほとんど変わっておらず、賃金減額は同一労働同一賃金の原則からも逸脱している。

持続可能な働き方を検討へ

新幹線16者共闘 広島拠点WEB会議

「編集局SDGs～持続可能な働き方を目指して」をテーマに、新幹線拡大16者共闘・広島会議が1月22日、あった。オンラインを活用したリモートで、広島市中区の中国新聞ビルから基調講演とパネル討論を中継。新聞産業を志す若者が減り、離職者が増える中、どうすれば魅力的な職場を創れるかを考えた。全国の14労組や労連から約40人が参加した。

パネル討論は、新潟日報、京都新聞、神戸DS、中国新聞の各単組から30～40代の4人がパネリストとして意見を述べ、共同通信社会部デスクの西村誠さんがコーディネーターを務めた。

夜討ち朝駆けをはじめとする伝統的な働き方、子育てとの両立、デスクの役割が主要テーマ。「デスクの後ろ姿は後輩から自分の将来像として見られている」「子育ての経験をもとに掘り下げた記事も、夜討ち朝駆けの記事同様に評価されるべき」「現場の管理職による働きやすい雰囲気醸成が必要」などの声が出た。西村さんは「昭和的なおじさんの魔法は解きたい。在宅勤務、時間がきたら帰るなど日々の実践から変えていこう」と結んだ。

討論を前に、朝日新聞労組で新聞労連特別中央執行委員の中塚久美子さんが「編集現場での記者の取り組みと労組の役割」と題して基調講演。社内への子連れスペース開設、夫妻セットでの異動などの実例を報告した。

広島会議を前に、16者加盟の組合員を対象として関連の統一アンケートも実施。「編集局は働きやすいですか」との問いに「はい」は35%、「いいえ」が50%となり、年代別クロス集計では若手ほど息苦しさを感じている実態が浮き彫りになった。こうした結果や会議での討論をもとに、提言書を近くまとめ、参加単組や労連本部と共有して今後の各単組での労使交渉に生かしていく。【中国労組・桜井邦彦】

ハラスメント学習会を開催

新聞労連・労働安全衛生部は12月22日正午から、被害者対応から再発防止策まで、ハラスメント被害を取り扱う組織作りについて学び合う第1回「ハラスメント学習会」をオンラインで開催した。朝日、毎日、読売、日経、河北新報、愛媛の各労組が報告や資料を提供した。学習会は、久保田祐一労安部長(日経)が進行し、全国から28人が参加。単組の役員が登壇し、実際に運用している制度や仕組み、課題や改善点などを紹介した。

単組の報告では、セクシュアルハラスメントやパワーハラスメント以外で、介護や育児を抱える人へのハラスメントについても定義する▽相談対応を行う外部組織との連携▽社外からのハラスメントに対する指針▽加害者へのカウンセリングなど再発防止策▽相談には男女が対応▽本人の希望に聞いて対応▽周辺に対する調査▽匿名の相談も可能——など、具体的な対応方法や仕組みが発表された。

今回は今年2月に第2回を開催する予定で、他産業で既に実践されている優れたハラスメント対応の仕組みについて学ぶ予定だ(第1回学習会の録画入手を希望する単組は労連本部にご連絡ください)。

元労連書記・宮野さん逝去

元新聞労連書記の宮野伸介さんが2020年12月15日、心不全のため亡くなった。88歳。葬儀はすでに近親者のみで執り行われた。

宮野さんは1932年生まれ、岡山県出身。1956年に新聞労連入局後、組織部、合理化対策部、労働安全衛生部、国際部などを担当した。60歳定年のところ、新人書記の引継ぎ等で2年間雇用を延長し、1994年3月に退職した。退職後は、東京地評の労働相談員や過労死遺族の相談活動に携わった。

ご冥福をお祈りします。